

大牟田市総合計画審議会(第7回：第2部会)会議摘録

- ◆ 日 時 令和元年6月4日(火) 18:00～19:30
- ◆ 場 所 大牟田市役所北別館4階第1会議室
- ◆ 委員出席状況 出席 9人、欠席 1人

1. 議事

第6次総合計画 まちづくり総合プラン

※各章ごとに質疑応答。

2編 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています

①3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち

委員：課題の3点目に「有明海の漁場環境の改善」とあるが、どのようなことをしているのか。また、課題と視点の両方に「6次産業化・農商工連携等による収益性向上」とあるが、課題には記載しなくても良いのでないか。

所管課：漁業振興としては、棧橋や協業化施設の整備を進めてきている。他にも冷凍庫等の機械整備等も行っている。漁場環境の改善に関する取組みとしては、県が覆砂（ふくさ）事業を実施している。この事業はアサリ等の貝類の生息環境を改善することに資するもの。県事業ではあるが、市としても負担金を支払っている。関係4市（大川市、柳川市、みやま市、大牟田市）と漁連で連携し、事業を推進することで漁場改善を図っている。

所管課：6次産業化・農商工連携については、農業者と商工業者がタイアップ等をする支援を実施しており、その旨を記載しているもの。課題にも文言を記載するかは検討する。

委員：海苔の養殖では、大量のはたき海苔（低品質海苔）が出ている。何千トンと出ている（有明海全体では1万トンを超える）のを海に捨てており、有明海の環境を破壊しているとは考えられないか。どう対応するか県も困っている。

所管課：委員ご案内のとおりはたき海苔についての課題がある。福岡有明海漁連では、はたき海苔の有効利用に関する研究ができており、検討がなされている。事例としては魚等への飼料としての活用や有効成分を抽出し、販売できないかの検討がなされている。また、みやま市と柳川市では、はたき海苔の保存性を高めるための乾燥をごみの焼却場の廃熱が利用できないかということ、専門家を交えて検討されている。

委員：一度に千トン・二千トンと出るので、一週間放置するとハエが発生して大変なことになる。以前、依頼があって、竹のチップと配合して堆肥にしたことがある。柳川だったが、それ以降先に進んでいない。やる気がないのではないかと感じる。待っていてもどうしようもない。

所管課：福岡有明海漁連では、はたき海苔の活用に真剣に取り組んでいるが、技術的な問

題がある。そのため、福岡大学や佐賀大学、九州大学等の大学教授や、県のリサイクル施設の専門家とも意見を交えながら進めている。本市としても必要となる施設の整備等がある場合には協力していかなければいけないと考えている。今後、取組みが進むことを願っている。

委員：はたき海苔の有効活用には、水抜き（潮抜き）が問題。水はユンボでフレコンを持ち上げて揺らすことで抜ける。ブロックを乗せても抜けない。あとは、水抜きしたものをどこに置くか等が問題であり、大学教授に意見をもらうような次元ではないのではないかと。

委員：委員の意見を伝えてもらって、前向きに検討されたい。

委員：耕作放棄地はいつから増えており、現在どのくらいあるのか。その対策はどうするのか。6次産業化等に関する取組みについて、具体的に出来たもの等があれば紹介してほしい。また、有害鳥獣による農業被害が課題とあり、有害鳥獣は具体的にはイノシシを指すと思うが、どのくらい被害があるのか。

所管課：耕作放棄地は93haあり、毎年概ねこの程度で推移している。耕作放棄地は特に中山間地域で増えやすいため、中山間地域に対してほ場整備を推進している。また、農業委員や農地利用最適化と連携し、遊休農地と農業者のマッチング等に取り組んでいる。

6次産業化の取組みとしては、セミナー等の開催を実施してきている。昨年度は商工業者に対してアンケート調査を実施しており、今年度はそのアンケート調査の結果を基に、ヒアリングを実施し、農業者と商工業者のマッチングに取り組みたいと考えている。

有害鳥獣による農業被害については、委員ご案内のとおりイノシシの被害である。電気柵の設置に対する補助や猟友会による駆除を実施することで、対応を図っている。

委員：耕作放棄地93haは農地全体の何%になるのか。また、ほ場整備の推進はどこの地区に対して実施しているのか。

所管課：耕作放棄地は全体農地面積の約8%となっている。ほ場整備については、上内・三池・玉川の中山間地域に対して推進を図っている。

委員：上内地区については、新大牟田南側で産業団地の開発が行われると聞いているが、ほ場整備をしたところにそのような開発を行うのか。

所 管 課：新大牟田駅南側は、これまでほ場整備は行っていない。ほ場整備の推進は中山間地域に対するものであり、同じ上内地区の中でも、新大牟田駅南側は対象ではない。

委 員：イノシシ対策として、個人が電気柵を設置する際の補助は効果的ではなく、根本は竹林が荒廃していることが原因と考える。竹林は個人所有であるため、個人の責任かもしれないが、市として何か対応はしないのか。

所 管 課：委員ご案内のとおり、竹林はあくまで個人の所有であるため、対応が難しい。但し、現在、ボランティアや地域住民が連携して荒廃竹林の対応等を実施してくれているため、市としても、県の事業等を活用しながら支援を実施している。

委 員：新規就農をしようとした場合、農地が見つかりにくいといった課題もある。特に非農家から新規就農しようとした場合、優良農地については既存の農業者が借りて営農を続けられている状況である。新規就農者は、農地の確保が課題である。現在、竹林の荒廃は取り返しのつかないことになっていると思う。武雄市では、少し前の話になるが市がイノシシの肉を販売したりされている。また、島原市では有機農業やエスニック料理の野菜（パクチー等）を推進されていたり、宮崎では九州の特産品を集めて、一つのを創ったりしている。これらは行政が主体となって、農家に提案してやっている。大牟田市も高菜はしていると思うが、新規就農者も一緒に取り組めるような新しい取り組みについても、視点等に入れていただきたいと思う。

所 管 課：イノシシについては、昨年 200 頭程度捕れているが、ビジネスを考えると頭数が少ないし、衛生上の問題もある。近隣のみやま市等と協議して、進めていきたい。新規就農者に対する農地の斡旋については、遊休農地の流動化に関する支援を行うとともに、ほ場整備で出来た優良農地を活用してもらえたらと考えている。優良農地についても、新規就農者に紹介できるようにしていきたいと考えている。

②2 章 人とものが行き交い、にぎわうまち

委 員：具体的にインバウンド対応にどのぐらい力を入れているのか。

所 管 課：外国語のパンフレット等を観光プラザに設置したり、各世界遺産施設等のご案内に活用したりしているが、他市に比較するとまだまだ弱いと感じている。

委 員：国全体を見てもインバウンドは増えているし、外国人は楽しいところにお金を払う習慣があるので、市も稼ぐ手段のひとつとしてインバウンドにきちんと対応し

ていただきたい。需要があるので、JTB等各社も新しいツーリズムを欲しがっている。世界遺産など大牟田には観光資源がたくさんあるので、インバウンドに力を入れて稼いでほしい。(意見)

所管課：インバウンド対応については、行政だけでなく、経済界・観光団体等と協力しながら一緒にやっていく必要がある。本市はその連携が薄いと感じているので、今後はその点も含めて検討していく。

委員：交流人口の増加は大牟田市における消費の拡大を意味していると考え。消費の拡大のためには、観光消費の7割を占めると言われている宿泊・飲食の整備が必要。視点2の「観光客受け入れ体制の充実」に宿泊施設の誘致推進も含まれているのか。また、ボランティアガイドの育成について、何か市の取組みはあるか。ガイドを行っているシルバーセンターとの関係の整理・指導をお願いしたい。(要望)

所管課：平成27年7月に三池炭鉱関連施設が世界遺産に登録されたものの、宿泊や食事は他市で行われ、大牟田にお金が落ちていないのが現状。大牟田で宿泊・食事をしてもらい、お金を使ってもらうことが重要であるが、特に大牟田には宿泊施設が少ないため、経済界と一緒に検討する必要があると考えている。また、ボランティアガイドについて、近年観光施設に来られたリピーターの中には、ガイドに会うためにまた来たという人もいる。ガイドも観光資源のひとつと考えており、ガイドの育成方法やガイドする内容については、市としてもガイドと打ち合わせをしながら進めていきたい。

委員：現況と課題の6点目に記載されている「販売形態の多様化と時代の変化」という状況に対し、その答えが「インターネットではなく、より細かな対応を行う」と読めるが、それでいいのか。

所管課：現況と課題の6点目には、地元商店をとりまく環境が非常に厳しいことを記載おり、個店の魅力を高める必要性を感じている。新店・改装店舗は目をひくので、そのような魅力ある店づくりを支援していこうと考えている。

委員：つまり、改装促進して魅力あるものに対し補助を行うということか。

所管課：そのとおり。

委員：大蛇山はこれまで経済界も含めて度々市外にアピールしてきた。主要施設の訪問者を26,000人増やすことを今年度の目標としているが、現状はどのような状況か。

所 管 課：昨年の大蛇山まつりの際は、市内の主要ホテルは満室状態だったと聞いており、市外から大蛇山を見に来る人も多い。また、アンケート調査によると、4割が市外からの来訪である。今後も、大蛇山を大牟田の観光資源としてアピールしながら、市外からのお客様を増やすことが大事と感じている。

委 員：第5次マストラに成果指標として25万人から27万6,000人にする다고書いてあるが、現時点での途中経過は？

所 管 課：この指標には動物園を含んでいるが、昨年の動物園の来場者は23万6,000人だった。現状は27万人程度で、今年度も目標値に近いところまでいくのではと考えている。

委 員：中心市街地活性化基本計画について、大牟田市はこの計画に基づいて具体的にどういうことに取り組むことにしているのか。

所 管 課：中心市街地活性化基本計画においては、4つの指標を掲げ、具体的には街なかのにぎわい創出や空き店舗の解消に取り組むこととし、46事業を挙げている。具体的には、「中心市街地内にある「えるる」と観光プラザの年間利用者数」「空き店舗の解消（基準値（H27年度）88店舗→69店舗）」「歩行者通行量の増加」「中心市街地の居住人口の増加」となる。

委 員：再開発事業も含まれているということだが、その見通しは？

所 管 課：建設代行者の同意が得られず、事業の再構築のためのパートナーを現在探している状況。

委 員：視点1に記載している「観光基本形計画の～見直しを行います」の部分は冒頭に書いたほうがいいのではないか。（意見）

所 管 課：大牟田市観光基本計画を平成13年に策定して以降、本市では世界文化遺産に登録されるなど、状況が変わってきたことから次期計画期間中に見直しを行うこととした。インバウンド等を見据えて、みなさんにわかりやすい計画を作り上げていきたいと考えている。記載は最後になっているが、気持ちとしては1丁目1番地の計画と考えている。

委 員：ふるさと納税以外に大牟田市内で通信販売ができるサイトはあるか？なければ作ることが可能か？

所 管 課：購入者の視点に立つとインターネット販売はいい手法であるが、市としては地元商業を支援する観点からすると店頭販売がいいと考えているので、人と人とのつながりを感じられる取り組みを支援したいと考えている。

委 員：店頭で足を運ぶ人は今後減ると考えており、減っているからこそ販売形態が多様化していると考えます。私は野菜の生産者としてインターネットでの直販も行っているが、インターネット販売の方法がわからない高齢の方のサポート等があればいいと思う。

所 管 課：市では新商品の販売強化を支援するメニューがあり、新しいホームページを開設する方の支援も行っている。

③1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち

委 員：第1章のタイトル「企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち」が目指す「成長」とはどれくらい成長したいと考えておられるか。指標などはあるか。

所 管 課：指標はないが、1年で新規、増設合わせて4件ずつ増やしていくことを目指している。

委 員：福岡市が具体的な参考になると思う。近年では5年未満で素晴らしい成長を遂げる企業もたくさんあり、そういったところを応援していく取り組みがなされている。これからはオープンイノベーションなど、企業に挑戦を促すプログラムを用意していくべき。開業3年以下の企業数は8%ほどだが、雇用を生み出した割合でいえばこれらの企業が4割を占めている。創業により雇用を作っていけるような企業をつくってほしい。

所 管 課：本市においても創業支援には取り組んでいる。店舗改修への補助や融資の補償金を実質無料になるようなこともやっている。現状の新規創業は飲食店が多いためあまり雇用創出の面からは弱いですが、新規創業件数についても今後指標に挙げるよう検討したい。

委 員：起業塾を2回ほど受けた。補助金など応援していただいていることはありがたいが、私が言いたかった創業とは全く切り口が異なる。私が訴えたいのは、個々の企業向けの支援ではなく、プロジェクト型の創業に対する支援。世の中にイノベーションを起こしたい人への支援というようなものは、大牟田市にはないようだ。

委 員：こういった貴重なご意見については、きちんと踏まえて、機会をとらえて検討し

ていただきたい。

委員：現況と課題の6ポツ目、入国管理法や外国人労働者のことについて触れられているが、それに対応する視点がない。バランスが取れないのではないか。

所管課：現況と課題に記載のとおり、まだ国・県の動向を注視している状況。現時点で視点に記載するまでには至っていない。

委員：そうであれば、載せない方が良くないか。もしくは、そういう状況だから今後検討していくなど、視点に記載しておくべきではないだろうか。

所管課：記載について検討する。

委員：企業誘致の件。やみくもに誘致してもうまくいくことはない。先ほど委員からも紹介された福岡市では創業支援に力を入れている。北九州市は環境産業やロボット産業、熊本（大津市）は国内最大級のHONDAの工場など、それぞれ特色あるものを打ち出している。このように特色を打ち出して、そこから芽づる式にいろんな企業を引っ張ってくるのが良いと考える。大牟田の企業誘致の特色やウリは何か。

所管課：いま例を挙げられたような特定の業種ということではなく、交通の利便性が良いこと、アジアに近いことなど本市の強みをアピールして製造業を中心とした誘致活動に取り組んでいる。また、環境リサイクル産業の集積を目指した大牟田エコタウンへの立地のほか、エネルギー産業の立地も進んでいる。

委員：現況と課題の5ポツ目で高等教育機関に触れられており、これには有明高専も含まれると理解する。そして、それらの新卒者の市内就職率が低いので、市内企業への就職を促す必要があると記載されている。一方、これに対応するであろう視点4ではハローワークとの連携が述べられている。高等教育機関の新卒者がハローワークを利用するのはあまりなく、大学や高専とハローワークとはあまり関係ないと思えるがいかがか。

所管課：記載の人材確保推進事業実行委員会には、有明高専の進路指導の先生も委員として参加していただいております、懇談会や企業見学会などに取り組んでいる。また、ハローワークとは合同説明会や合同面談会などで連携し、あらゆる場面で市内企業をアピールし、学生だけでなく進路指導をされる先生にも市内企業を知っていただき、市内就職につながるよう取り組んでいる。

委員：視点4で将来のまちづくりを担う人材について述べてあるが、将来のまちづくりを担う人材といってもなかなかぼんやりした言い方であって、それぞれのイメージが異なる。どのような理想像をお持ちか。

所管課：具体的にこういう人材というのは示せていない。答えになるかわからないが、大牟田に住み、働き、まちづくりを一生懸命やっていただく人材をイメージする。

委員：これは要望だが、まちづくり人材というような言葉を使わないようにしてはどうだろうか。「新しい価値を創造していく作業」がこれからの「仕事」。ソーシャルビジネスなどさまざまな言葉も出てきている。言われたことをやるだけではなく価値をつくっていくような作業（をしていく人）としてはどうかと思う。

委員：視点4について要望。人材を意識されたことは感じられるが、今までの延長線上で続けてもうまくいかない。もう一つ二つ工夫が必要。優秀な人材を県外に引っ張る圧力はますます強くなる。有明広域企業振興会という団体を立ち上げたが、最初30社ほどだったのが今では100社を超えるまでになった。それだけ各社共に人材確保に躍起になっているということ。他の市とは違う余程のことをやらないと、ここに書いてあっても機能しなくなる。

委員：大牟田市独特のまちづくりをしていかないと、優秀な人材は残っていかないだろう。要望を受け止めていただきたい。

3 その他

○起草委員会の委員選出（3名）

○次回の開催について事務局より案内。

以上（19：30）終了